

2013 年度 卒業論文

都市と地方、それぞれの役割  
-80年代と90年代の人口移動から-

慶應義塾大学 環境情報学部

末澤裕希

hs@suezawa.jp

# 目次

## 序論

はじめに	3
概要	4
先行研究	4
研究方法	5
限界	5
人口移動の定義	6
首都圏への移動者の定義	6
県外移動者の定義	7
Uターン者の定義	8

## 第1章 人口移動の動向

1節: はじめに	9
2節: 大都市への人口移動	9
3節: 人口移動する年齢・理由	10
4節: Uターン者の比率	11

## 第2章 首都圏への移動

1節: はじめに	13
2節: 首都圏の特徴	13
3節: 首都圏への移動者の婚姻と学歴	14
4節: 首都圏への大卒移動者の出身大学	15
5節: 首都圏移動者の職業	17
6節: 首都圏移動者の階層帰属意識	20
7節: 首都圏移動者の兄弟姉妹数	21
8節: まとめ	21

## 第3章 大都市以外への移動

- 1 節:はじめに 22
- 2 節:県外に移動しない人々 22
- 3 節:県外移動した人々の婚姻と学歴 23
- 4 節:県外移動した大卒者の出身大学 24
- 5 節:県外移動した人々の職業 25
- 6 節:県外移動した人々の階層帰属意識 28
- 7 節:「製造業」、「医療・福祉サービス業」の少ない県に移動する人々 28
- 8 節:県外移動した人々の兄弟・姉妹数 29
- 9 節:まとめ 29

## 第4章 Uターン者の社会属性

- 1 節:はじめに 30
- 2 節:Uターン者の婚姻と学歴 30
- 3 節:Uターン者の出身大学 31
- 4 節:Uターン者の職業 32
- 5 節:Uターン者の階層帰属意識 34
- 6 節:Uターン者の兄弟・姉妹数 34
- 7 節:まとめ 35

## 第5章 結論

- 1 節:はじめに 36
- 2 節:東京という街 36
- 3 節:地方 38
- 4 節:女性からみた都市と地方 38
- 5 節:今後の課題 39
- 6 節:おわりに 40

## 序論

### はじめに

1990年代前半、社会学者のサスキア・サッセンは、グローバル化する資本主義システムの中で、ニューヨークや東京などの<グローバルシティ>が他の都市との結節点となり、これまでにないほどに金融・サービスにおいて重要な位置を占めると述べた。また、その結果として、いわゆる周辺労働と知識労働の分極化が進み、都市内部での<格差>が広がるだろうとも述べている。

90年代後半になると、日本の社会学者たちも<格差>を問題化しはじめ、2000年代以降、マスメディアにおいても<格差>問題は大きく扱われるようになった。

また、都市内部における問題が取り上げられる一方で、地方の人口減少、高齢化なども問題として取り上げられている。事実、地方の人口減少は進行し続けており、さらには平成になり、政治においても東京中心で国富配分が行われるようになったことから、戦後日本における、都市と地方の主従関係の限界が見えてきた<sup>1</sup>。特に、2011年の東日本大震災以後は、東北地方が、東京への人材の供給所として存在していたとも報じられるようになり、都市と地方の<格差>が顕在化してきたと言える。

こうした状況を踏まえた上で、筆者には疑問点がある。

まず、日本における首都圏は、高度成長期が終わり安定成長を続けていた80年代以降、そして、格差が浮き彫りとなった90年代以降、“日本全体にとってどういった役割を果たしていたのであろうか”という点。それから、<格差>の進む中で、“これからどのように変化していくのであろうか”という点である。

その疑問に対して、本研究では、人口移動という現象をみていくことで、分析を試みたい。

人口移動を捉えることは、<どのような人々が移動してきたのか>、<地方にとっての都市とは何なのか>、<どのような要因が人を吸収しているのか>を捉えることに繋がる。

戦後、急激な人口移動が起こり、地方から大都市へと、職を求めて急激に人が出て行くこととなった。しかし、いったい戦後しばらく経った高度成長期以降は、どのように変化してきたのだろうか。人口の増加数とは、出産による自然増加と、人口移動による社会増加の2点の合計である。そのため、人口移動は、地方の人口減少問題という観点からみても非常に大きな問題であると言える。

これらの問題と向き合うにあたり、本研究では地方から都市へ移り住んだ人々、地方から地方へ移り住んだ人々、Uターンした人々の社会階層をマクロ的に捉えることにより、筆者の疑問に対して解答を試みる。

---

<sup>1</sup> 中澤 秀雄, 2012「地方と中央」『平成史』169-216.

## 概要

本研究では、格差が顕在化したと言われる 1980 年代以降の日本の人口移動を 3 種類に分類して、分析を行う。地方から首都圏への移動、県外移動、U ターン移動の 3 種類である。

第二次世界大戦後、日本では首都圏、関西圏、中京圏などの大都市への人口移動が多く発生していたものの、1980 年代以降は、関西圏、中京圏への人口移動は収まり、首都圏にのみ人口移動による大幅な転入超過が起こっている。そのため、まずは地方から首都圏への移動に着目する。

次に、県外移動に着目することによって、そもそも人口の移動というものは、どのような層に担われてきたのかを明らかにする。これにより、首都圏とそれ以外の、人口移動における差異を明らかにする。

最後に、U ターン移動を扱う。一度、都市などに出た人々の中には、その後 U ターンを行う者も多い。地方においては、一度都市に出た人々を戻すことが、課題の 1 つになっている。この U ターンを対象にし、地方における移動の中でも、地元に戻り生活する人々がどのような特徴があるのかを解明する。

これらの人口移動を分析することによって、80 年代以降、都市・地方の主従関係が大きく構造転換した現在の日本における、都市と地方の役割の差異を最終的に明らかにする。

また、本研究の学問的な位置付けは、1980 年代以降、首都圏に高学歴者が集中移動したという既存の研究結果の検証、これまでに描かれなかった社会属性の詳細な考察である。

本研究では、調査データとして、1995 年、2005 年に実施された「社会階層と社会移動全国調査」（以後「SSM 調査」と表記）を利用<sup>2</sup>することにより、移動者の社会属性を明らかにし考察を試みた。

## 先行研究

首都圏への人口移動について、中川（2005）は、1990 年代より東京の世界都市化が進み、専門知識が必要とされる職に就いている高学歴の男女が、高い比率で東京に集まってきたと述べている。

清水（2010）も、大都市からの転出者を見ることにより、高学歴者が大都市に集まっていることを明らかにしている。さらに、学校卒業後に正規職員、専門・管理職だった人が、大都市に残ることが多く、大学・大学院卒業者は専修学校卒業者よりも大都市から出ていくことが多いと述べている。

三隅（1998）は SSM 調査を用いて、女性の地域移動が、地位達成に対する地位促進因とはならず、移動理由としては配偶者の異動・転勤などにあることを明らかにしている。

---

<sup>2</sup> 二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター-SSJ データアーカイブから「社会階層と社会移動全国調査」の個票データの提供を受けた。

ただ、そもそも人口移動と社会階層の研究自体が、あまり行われなかった背景もあり、その他の研究では性別、教育歴、職業などの変数を大きく扱った社会学の詳しい人口移動研究はあまり見られなかった。

しかしながら、「国勢調査」、90年代より行われている、「人口移動調査」などにより、移動理由や、人口移動数などの傾向については、様々な考察がなされてきている。

それに対し、本研究では、人口移動者の社会属性を分析し、都市と地方にどのような社会階層の人々が増えたのかを明らかにする。

それにより、80年代以降、都市がどのような人々を吸収しようとし、吸収された人々はこういった生活を送っているのか、都市と地方の差は何か、どのような人々がUターンをして地元に戻っていくのかを分析し考察したい。

## 研究方法

本研究では、1995年、2005年のSSM調査を利用し、1980年代以降の県外移動者を、首都圏への移動者、大都市以外への県外移動者、Uターン者に分け、それぞれの移動者の社会属性・階層帰属意識などを分析する。

SSM調査は、1955年から10年ごとに行われている、日本全国を対象にした社会調査であり、社会階層や不平等、社会移動、職業、教育、社会意識などを調査している。

1995年の調査では、全国5357人、2005年は5742人が調査されている。

調査の結果データは、調査人数が少ないという欠点があるものの、個々人の個別データが提供されており<sup>3</sup>、分析がしやすいという利点がある。

## 限界

本研究の限界は、まずなにより、移動者についてサンプル数が少ないため、正確な数値でない可能性が存在することである。それぞれのサンプル数については、次節の「人口移動の定義」と、本論における各分析に記している。

---

<sup>3</sup> 国勢調査では、個々人のデータは公表されておらず、項目ごとに集計されたものが公表されている。

## 人口移動の定義

SSM 調査は、「人口移動調査」などとは違い、人口移動を扱うことを直接想定して行われた調査ではない。そのため、首都圏への人口移動、県外移動、U ターン移動という 3 種類の人口移動について、それぞれ筆者が定義した。

2005 年の SSM 調査における、地理データは、4 ポイントにおいて取られている。現在居住している都道府県、中学校卒業時の都道府県、大学のある都道府県、初職に就いたときに居住していた都道府県の 4 つである。

1995 年 SSM 調査では、調査対象者全員に対して、現在居住している都道府県、中学卒業時の都道府県の地理データが取られている。しかし 1995 年調査では調査アンケートを 2 種類に分けており、大学のある都道府県および、初職に就いたときに居住していた都道府県については、片方のアンケートでしか調査はなされていない。そのため、調査数の半分にしか、この 2 つの地理データは記載されていない。

本研究では、1995 年および 2005 年 SSM 調査に記載されている、これらの地理データを利用し、人口移動を定義していく。

## 首都圏への移動者の定義

SSM 調査の特性を踏まえた上で、首都圏への移動者は、以下のように定義する。

まず、SSM 調査では、県単位の居住地しかされていないため、首都圏を、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県と定義する。

その上で、1995 年、2005 年のそれぞれの調査結果のうち、中学校卒業時に首都圏以外に住んでおり、現在は首都圏に住んでいる者を、首都圏への移動者とする。

ただ、SSM 調査は全年齢を対象に行った調査であるため、これだけだと、たとえば 20 歳のときに移動した現在 60 歳の首都圏移動者も含まれてしまうため、いつごろ移動したのかを特定することが出来ない。そのため、35 歳以下の調査結果のみ取り出した。

これらの条件を満たす人々が、本研究における、首都圏への移動者と定義する。

中学卒業時(15 歳)から、35 歳までに首都圏に移動した者を扱っているため、2005 年調査の場合、1985 年から、2005 年までの 20 年のあいだに移動した者がひとくくりにされることになる。

しかしながら、県をまたぐ移動のピークは20歳から30歳のあいだであること、中学卒業から高校進学<sup>4</sup>時に県外移動する者はほとんどいないことから、基本的に、2005年SSM調査結果からとらえられる35歳以下の首都圏への移動者は、90年代に移動したものとして本研究では扱う。同じように、1995年SSM調査結果において捉えられる35歳以下の首都圏への移動者は、80年代に移動したものと想定して、本研究では扱う。

取り出せた首都圏移動者のサンプル数は、80年代は111件、90年代は62件であった。

また、比較のために、中学校卒業時も、現在も首都圏に住んでいる35歳以下の者を、首都圏に住み続けていた者と定義する。

首都圏に住み続けていた者のサンプル数は80年代が287件、90年代は227件であった。

なお、首都圏以外に中京圏<sup>5</sup>・関西圏<sup>6</sup>への移動を扱うことも試みたが、サンプル数が非常に少なかったため本研究の対象外とした。

## 県外移動者の定義

県外移動者とは、もともと住んでいた都道府県から、大都市以外の都道府県に移動した人々を指す。

大都市とは、首都圏・中京圏・関西圏を指し、それ以外への移動のみを県外移動と定義し本研究では扱っている。県外移動には、大都市への移動は含まず、いわゆる地方都市への移動や、地方都市郊外、農村部などへの移動を含んでいる。

SSM調査の特性を踏まえた上で、県外移動者は、以下のように定義する。

まず、現在の居住地が大都市ではないこと。また、中学校卒業時と、現在居住している都道府県が異なること。さらに、35歳以下であることである。

首都圏への移動者と同じく、2005年SSM調査結果からは90年代の県外移動者、95年SSM調査からは、80年代の県外移動者を取り出せるとする。

県外移動者のサンプル数は、80年代が99件、90年代が113件であった。

また、比較のために、現在の居住地が大都市以外、中学卒業時の居住地と現在の居住地が同じ、35歳以下、なおかつ初職時の居住地と現在の居住地が同じである人を、県外移動を行わなかった者と定義し、データを取りだした。

県外移動を行わなかった者のサンプル数は、80年代が221件、90年代が544件であった。<sup>7</sup>

<sup>4</sup> 国立社会保障・人口問題研究所『2011年社会保障・人口問題基本調査 ～第7回人口移動調査報告書～』

<sup>5</sup> 愛知県、岐阜県、三重県の3つの県を中京圏と定義する。

<sup>6</sup> 大阪府、京都府、兵庫県の3つの県を関西圏と定義する。

<sup>7</sup> 80年代のサンプル数が少ないのは、80年代は初職時の地理データが全体の半数にしか提供されていない

## Uターン者の定義

Uターンとは、もともと住んでいた都道府県を一度移動し、その後もと住んでいた都道府県に戻ってきた人々を指す。

SSM 調査の地理データの制約から、Uターンは次のように定義する。

まず現在の居住地と中学卒業時の居住地が同じであること。次に、初職に就いたときの居住地と現在の居住地が違うこと。最後に、35歳以下であることの3つである。

Uターンは、20代がピークであり、その後は急激に少なくなる。<sup>8</sup>

そのため、2005年SSM調査からは、90年代に行われたUターン移動が取り出せるとみなす。

なお、1995年SSM調査に関しては、前述の通り、初職に就いたときの都道府県は半数にしか調査されておらず、サンプル数が非常に少なくなってしまうため本研究では扱わない。

90年代Uターン者のサンプル数は、64件であった。

また、同じようにJターン<sup>9</sup>やIターン<sup>10</sup>を調査しようとしたが、Jターンはサンプル数が非常に少なかったこと、Iターンは地方への県外移動に含まれてしまっていることなどから、本研究では分析の対象外とした。

---

ためである。

<sup>8</sup> 第1章4節(Uターン者の比率)で説明する。

<sup>9</sup> Jターンとは、一度都市に移動した者が、育った場所とは違う場所にある地方に移動することを指す。

<sup>10</sup> Iターンとは、都市から地方に移動することを指す。

# 第1章 人口移動の動向

## 1-1 はじめに

本章では、過去に行われた人口移動研究から、本研究を読むにあたって重要な事柄を説明する。本章は本研究の前段階にあたる章であり、既存の調査の結果をもとに、既に明らかになっていることを述べる。

## 1-2 大都市への人口移動

まず、大都市圏への人口移動を扱う。

首都圏、中京圏、関西圏それぞれへの転入超過数を示したのが、図1-2-1である。この図を見ても分かるように、これら三大都市圏への転入超過は、1975年頃までに、一度収まっている。しかしながら、その後は、名古屋・関西圏では転入超過が増えず、首都圏のみ増える状況が起こった。首都圏への人口超過数は1995年に一度減るものの、その後はまたもとの水準に戻っている。

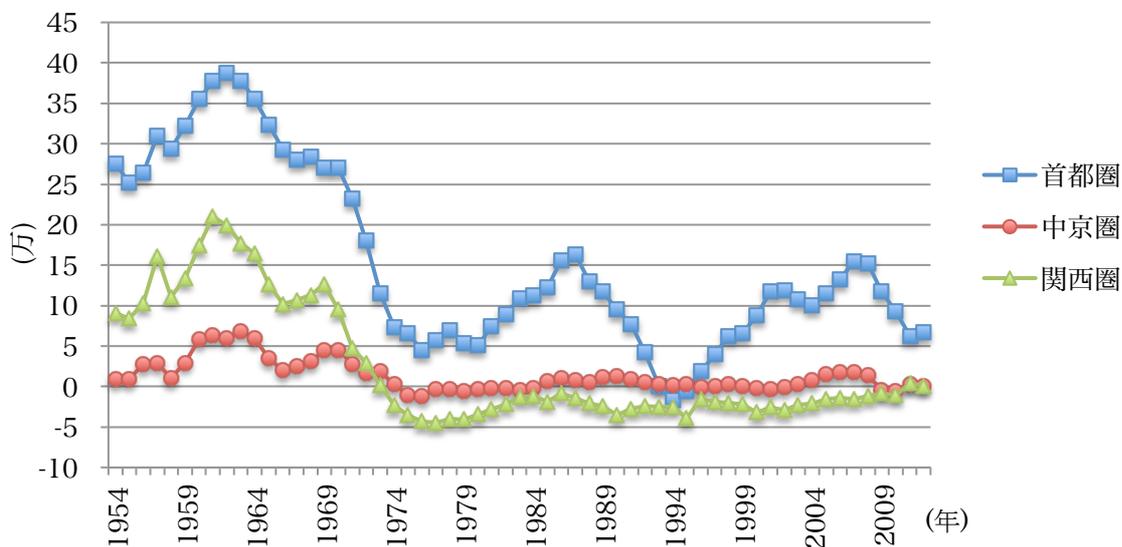


図1-2-1: 三大都市圏（首都圏・中京圏・関西圏）への人口超過数  
資料:2012年住民基本台帳人口移動報告より筆者作成

### 1-3 人口移動する年齢・理由

国内での人口移動は、県内移動と県外移動に分けることが出来る。本節では、県内移動と県外移動について、それぞれの移動率、移動理由を説明する。本節では県内移動についても扱うが、序論でも述べた通り、本研究ではSSM調査データの関係から県外移動のみを扱っている。

まず、総人口における県内移動と県外移動者の比率を説明する。

図1-3-1は、5年前と居住地が違う人の割合を示したグラフである。総人口の15~20%程度の人々は、5年のあいだに県内の別の場所に移っていることが、このグラフから分かる。

県外移動は、1991年の調査から2011年の調査まで一貫して総人口の6~8%が5年のあいだに行っているという調査結果が出ている。

次に、県外移動と県内移動のそれぞれについて、詳しく説明していく。

県内移動について、過去5年間で県内の別の場所に移動した比率を年齢別に示したのが図1-3-2である。グラフからもわかるように、20-34歳が移動のピークであり、高齢者の移動は少ない。

県内移動をする理由としては1998年の調査では「随伴移動」が46.0%で最も多く、次が、交通の便や家の購入などからの引っ越しなどが含まれる「住宅その他」であり31.0%である。また、その次が「結婚・離婚」であり15.5%を占めている<sup>11</sup>。

次に、県外移動について説明する。

(総人口に対する%)

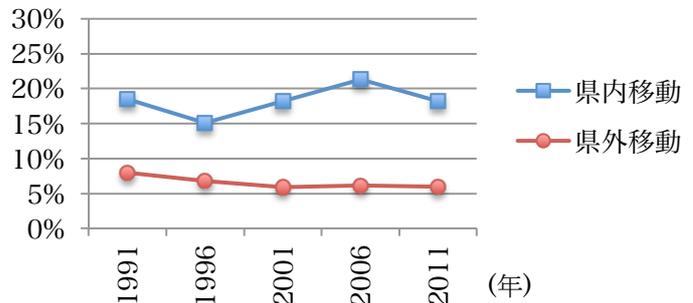


図1-3-1: 5年前の居住地が現在と違う人の割合  
資料: 第7回人口移動調査報告書より筆者作成

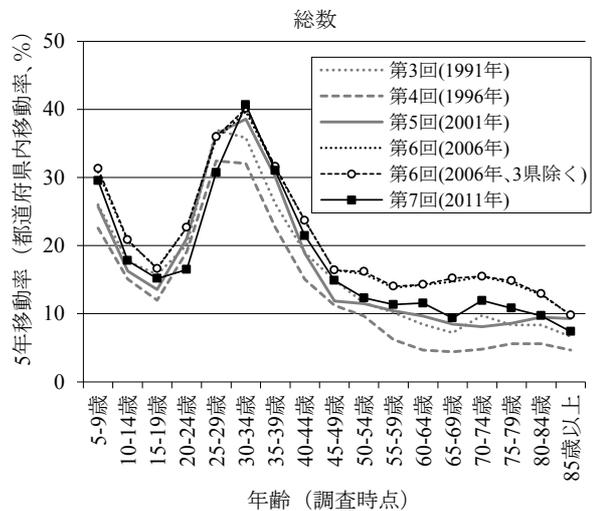


図1-3-2: 過去5年における、年齢別県内移動率  
資料: 第7回人口移動調査報告書より引用

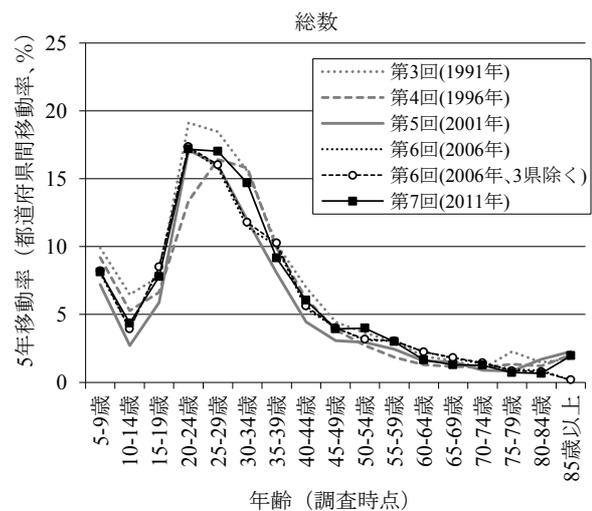


図1-3-3: 過去5年における、年齢別県外移動率  
資料: 第7回人口移動調査報告書より引用

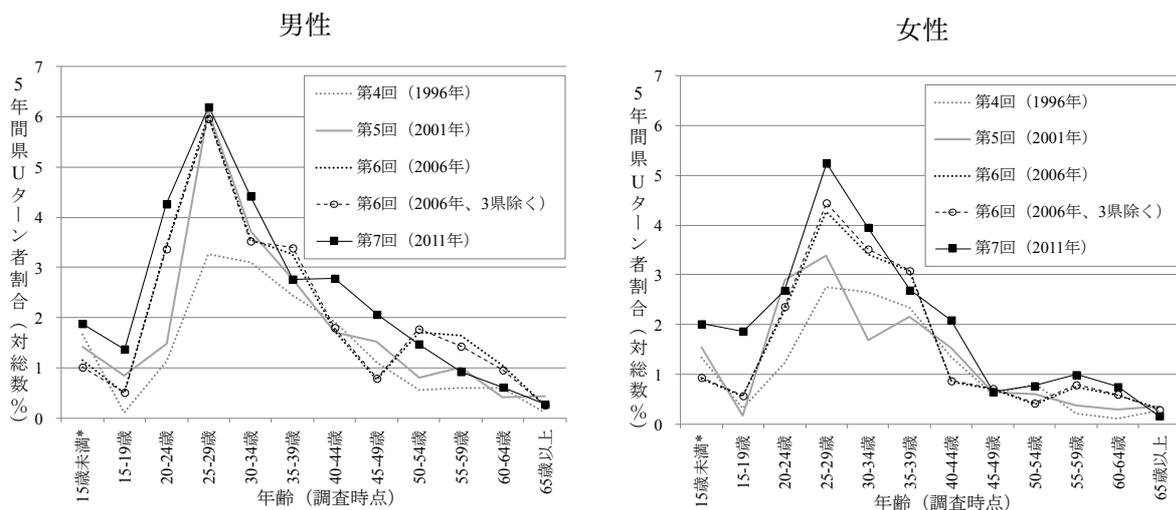
<sup>11</sup> 清水(2001)が1998年の「人口移動調査」の結果をもとに分析した結果を用いた。

過去5年間で県外に移動した比率を、年齢別に示したのが図1-3-3である。これをみれば分かる通り、県外移動については、どの年度の調査でもピークは20歳から29歳に収まっている。

男女の割合としては、1991～2011年調査における男性全体における県外移動者率が7.3%であるのに対し、女性全体の県外移動率は5.9%であり、男性の方が県外移動を行う特徴がある。人数だと男性の方が約70万人、女性より多く移動している。

県外移動をする理由としては、1998年の人口移動調査の結果では、「随伴移動」<sup>12</sup>が41.8%、「職業」が31.1%、「入学・進学」が6.7%である。男女別だと、男性県外移動は、職業を理由にすることが多く、女子の14倍、女子は「随伴移動」が移動理由として大きく、男子の2.2倍であった。<sup>13</sup>

## 1-4 Uターン者の比率



\*0-4歳除く。

図1-4-1: 年齢別、過去5年間でUターンした人々の男女別割合  
資料: 資料: 第7回人口移動調査報告書より引用

この節では、都道府県外に一度移動したものの、その後同じ都道府県に戻ったUターン者について、どの程度存在するのかを述べる。

図1-4-1は、年齢別、男女別の過去5年間でUターンした者の総人口に対する割合である。

これを見ても分かるように、Uターンをする者は20歳から30歳が多く、その後は急激に少なくなっていくことがわかる。つまり、Uターンする人々は、一度の県に出て行っても、20代のうちに戻ってくる者が大半なのである。

<sup>12</sup> この調査では未成年も多く含まれており、親の移動についていくのも随伴移動とされる。

<sup>13</sup> 清水(2001)が1998年の「人口移動調査」の結果をもとに分析した結果を用いた。

次に、図1-4-2は、2011年の人口移動調査においてとられた、総人口に対するUターン者数の比率である。ここにおけるUターン数とは、その年齢層におけるUターン者の累積であり、その年齢でUターン者を行った数ではない。これを見る限り、20台後半から現在64歳になる人々まで、ほとんど同じ比率でUターンが行われてきたことが分かる。Uターンする者の多くは20代でUターンを終えることを考えると、少なくとも2011年に64歳だった者が30歳であった80年代や90年代以降において、大きくUターン比率は変化していないということである。このグラフをみても分かるように、総人口のおよそ20%ほどが、Uターンを経験している。

(総人口に対する%)

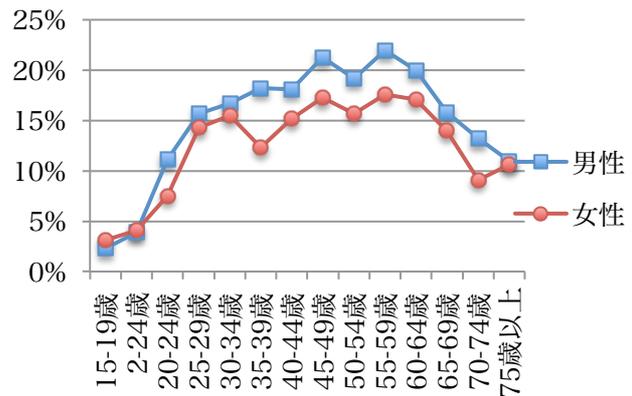


図1-4-2: 2011年、男女別、年齢別県 U ターン者割合  
資料:第7回人口移動調査報告書より筆者作成

以上が人口移動についての概説である。次章から、筆者の研究結果について述べる。

## 第2章 首都圏への移動

### 2-1 はじめに

この章では、地方から首都圏への移動者を扱い、分析を行う。

80年代から転入超過が収まった大都市とは違い、首都圏のみ転入超過が続いている。

では、どのような者が東京に流入してきたのだろうか？

もし、東京が「上層」と「下層」に分極化していたとすると、人口移動の分析からも、技術的職業とサービス業、会社の規模、学歴、婚姻状況、階層意識などに、大きな差が見受けられるはずである。

そこで、本章では、首都圏への移動者をみていくことによって、80年代から、首都圏が地方にとってどのような存在であったのかを明らかにする。

用いるデータは、1995年と2005年のSSM調査である。これらのデータから、80年代に移動した者、90年代に移動した者をそれぞれ抜き出し、分析を行った。

### 2-2 首都圏の特徴

首都圏への移動者の分析に入る前に、首都圏の特徴を概説する。本節では、首都圏に住み続けていた者<sup>14</sup>、大都市以外の都道府県に住み続けていた者<sup>15</sup>の90年代のデータを比較して行う。

まず、首都圏と地方の大きな差として、35歳までの婚姻率は、地方の方が男女関わらず、10%ほど高いことがあげられる。<sup>16</sup>また、短大・高専・大学・大学院卒業者（以下、これらをまとめて大卒者として扱う）の割合は、首都圏の方が男女に関わらず、約20%ほど高い状況である。<sup>17</sup>

また、首都圏は女性の婚姻率<sup>18</sup>が40%なのに対し、地方は60%であり、首都圏の女性は結婚することが地方に比べて難しいという状況にあると言える。

次に、職業について見ていく。首都圏だと大卒者の10%が「情報・通信サービス業」に就いているのに対し、地方では1.6%に過ぎない。また、女性が「医療・福祉サービス業」についている割合は、

---

<sup>14</sup> 序論の「首都圏への移動の定義」参照

<sup>15</sup> 序論の「県外移動の定義」参照

<sup>16</sup> 地方より首都圏の方が晩婚化が進んでいることも、婚姻率が少ない一因になっている。首都圏では婚姻率は34.4%だが、地方では51.8%である。

<sup>17</sup> 大卒者の割合は、首都圏が49.3%、地方が29.9%である。

<sup>18</sup> 離婚した者も含んでいる。

首都圏でも高く約10%を占めているが、地方では更に高く、約20%が就いている。また、当然だが首都圏と比べると地方では「農業」や「漁業」に就く者が多い。「建設業」や「製造業」の比率については、首都圏も地方も大きくは変わらない。小売業については、地方では大卒者で就く者が12%いるが、首都圏の大卒者はほとんど就いていない。

## 2-3 首都圏への移動者の婚姻と学歴

本節では、首都圏への移動者の婚姻と学歴に着目して分析を行う。

まず、女性について扱う。

80年代の移動は、図2-3-1を見ると明らかなように、首都圏への移動者における、女性の婚姻率は83.7%と、ほとんどが既婚者によって行われていた。90年代は既婚者の割合が減るものの、61.3%と、依然として既婚者が高い割合を占めている。首都圏に住み続けていた者は38.2%であるため、首都圏女性移動者の既婚者の割合は非常に高い。80年代移動者の83.7%という数字は、少なくとも80年代において、女性はほとんど既婚者しか首都圏に移動していなかったことを示している。

	80年代	90年代
男性	37.1 (23)	29.0 (9)
女性	83.7 (41)	61.3 (19)

( )は絶対数

図 2-3-1: 首都圏移動者における婚姻率(%)

	80年代	90年代
高卒男性	30.6 (19)	35.5 (11)
大卒男性	69.4 (43)	64.5 (20)
高卒女性	43.8 (21)	51.6 (16)
大卒女性	56.2 (27)	48.4 (15)

( )は絶対数

図 2-3-2: 首都圏移動者男女における学歴(%)

既婚女性の職業上の地位データを取り出すと、

「常時雇用されている一般従業者」の割合は7.3%であり、61%が「無職」、19.5%が「臨時雇用・パート・アルバイト」であった。つまり、ほとんどの女性移動者は、夫の転勤など、仕事の都合で首都圏に就いてきた妻であったと言える。

また、90年代に首都圏に未婚者も増えた理由としては、未婚化の進展や、大学進学率の上昇などによる上京の機会の増加などが挙げられよう。90年代になると、女性首都圏移動者の短大進学率が28.6%から9.7%に減り、逆に大学進学率は26.5%から、45.2%に増加する。そのため、女性が首都圏に移動し進学する機会が短大全盛時代よりも高くなったのであろう。また、90年代、首都圏には女性に対しての正社員職が地方よりも豊富であったこともあり、未婚女性も首都圏に移動し、職に就くようになったと考えられる。<sup>19</sup>

<sup>19</sup> 実際、大卒女性が「常時雇用されている一般従業者」である割合は、80年代は非常に低かったが、90

また、学歴を定住者と比べると、90年代は、定住者の4年制大学進学率が28.2%であるのに対して、移動者は38.7%である。80年代も、定住者の18.1%に対して28.5%であり、首都圏に移動する女性の大卒率は、定住者に比べて高い割合であったと言えるだろう。

次に、男性について扱う。

男性移動者の婚姻率は、80年代も90年代も約30%であり、大きな変化は見られない。首都圏に住み続けている者の婚姻率は、80年代に約35%、90年代に約31%であるため、移動者と定住者の婚姻率については、大きな違いは見られないことになる。

しかしながら、大学進学率は大きく違っている。首都圏移動男性の大卒率は、80年代は69.3%、90年代も64.5%であるが、定住者だと大卒率が80年代は45.7%、90年代は51.3%であり、およそ10~20%、移動者の学歴が高いことが伺える。

男性も女性も、学歴に関しては、首都圏移動者は首都圏定住者に比べて、非常に高い割合を保っている。そのため、首都圏には男女問わず、大卒者が比較的多く移動してきていると言えよう。特に、首都圏・大都市以外の地方定住者の大学進学率は、90年代だと男性でも25%ほどであり、地方に少ない大卒者を、首都圏は男女問わず高い割合で吸収しているという見方もできると言える。

ただ、女性の大卒者については、留意しておかなければならないことがある。90年代に関して、女性の4年制大卒者に関しては、約50%が既婚者であった。つまり、約半数は、男性大卒者が増えた結果、その妻の大卒女性も首都圏に移動したと考えられる。そのため、大卒女性が首都圏に増えていると言っても、職や大学を求めて首都圏に移動してきたのは半数であり、あとの半数は、夫の移動に伴った移動であったと言える。すなわち、首都圏が女性大卒者を直接吸収しているのではなく、大卒男性が首都圏に吸収された結果、その妻の大卒女性が結果的に首都圏に移動したと言えるであろう。

## 2-4 首都圏への大卒移動者の出身大学

前節では、首都圏移動者の女性婚姻率の変遷、大卒者の増加などについて述べた。

だが、大卒者と言っても、実態は様々である。90年代以降、大学数と進学率が急激に増加したことから、大学に行くことがイコール高学歴であるという時代は既に終わっていると言える。

本節では、実際に首都圏移動者の出身大学に着目して分析を行う。

---

年代になって大幅に増えたことがSSM調査からも把握できた。

2005年SSM調査では、大卒者全員への質問項目として、大学名を書く欄がある。そのため、2005年SSM調査を利用し、90年代に首都圏に移動した大卒者の出身大学について明らかにする。<sup>20</sup>

まず、90年代に首都圏に移動した男性大卒者の出身大学について扱う。

出身大学を分かりやすく表現するために、まず、大学のカテゴリーを定める。まず、東京大学、京都大学、東北大学、九州大学、北海道大学、大阪大学、名古屋大学を「旧帝国大学」と定める。次に、国立大学法人の設置する大学を「国立大学」、地方公共団体の設置する大学を「公立大学」とする。また、私立の大学を私立大学とし、その中でも、早稲田大学・慶應義塾大学・国際基督教大学・上智大学・東京理科大学・明治大学・青山学院大学・立教大学・中央大学・法政大学・学習院大学・南山大学・関西大学・関西学院大学・同志社大学・立命館大学を「高偏差値私立大学」と定める<sup>21</sup>。それ以外を、「一般私立大学」と定める。

さて、男性大卒者の割合は、以下の通りである。「旧帝国大学」が約23%、「国立大学」が約11%、「高偏差値私立大学」が約23%、「一般私立大学」が約41%である。また、「一般私立大学」の半数は、日本大学や専修大学など、中偏差値大学が占めていた<sup>22</sup>。

つまり、旧帝国大学と公立大、有名私立だけで、合わせて全体の約58%を占めている。よって、地方から首都圏に移動してきた男性は、全国の大学の中でも、入学難度の高い大学を卒業した「高学歴者」が非常に多いと結論づけられる。

首都圏移動男性の高卒者の割合は約40%である。大卒者の割合は約60%であるため「高学歴」男性の割合は、男性の約35%である。そのため、高学歴でも高卒者でもない、中間の男性大卒移動者は25%に過ぎない。これはすなわち、90年代における首都圏移動者における大卒者と高卒者には明確な格差があったということである。入試難度の非常に高い大学を卒業した者が多くいる一方で、移動者の約40%は高卒である。これは、首都圏が分極化されており、あえて首都圏に移動する者は、高卒で働きに出る人々か、入試難度の高い大学の卒業者が多くを占めており、中間が少なくなるという現象が起きていると言える。

---

<sup>20</sup> 出身大学などをアンケート調査する際、高学歴者が記入する割合が高く、それ以外の者は、記入しない割合が高いと言われることがある。2005年SSM調査では、男性の15%が未回答、女性の26.7%が未回答である。

<sup>21</sup> 大学においても、学部ごとにいわゆる偏差値は異なっており、一概に大学名で高偏差値と括るのには無理があるという批判があるかもしれない。しかしながら、本研究では研究における便宜上、これらを高偏差値大学と定めた。

<sup>22</sup> 参考のため、代々木ゼミナールで公開されている2014年度偏差値表にて、経済学部の偏差値が50以上の大学を中偏差値大学と表現した。(単科大学は存在する学部において最も人数の多い学部の偏差値を参考にした)

その一方で、女性の場合、「一般私立大学」と「短期大学」が大学名回答者の80%を占める。さらに非回答の者も大卒女性全体<sup>23</sup>の25%存在しているため、ほぼ全員が、入学難度の高い大学を卒業していないと結論付けることが出来るであろう。

4年制大学卒業者が、80年代に比べて90年代には増加したが、これは短大入学者が減り、4年生大学に進む女性が増えていったことに従って、4年生大学入学者が増えただけであり、首都圏に高学歴女性が増えたとは、必ずしも言えないであろう。

本節をまとめると、男性は大卒者と高卒者の間で分極化が進んでいること、女性は大卒者が増えているとは言え、必ずしも80年代から90年代で高学歴化が進んだとは言えないことを述べた。

## 2-5 首都圏移動者の職業

男性の大卒者と高卒者の分極化が進んでいるという結果を受け、本節では、大卒者と高卒者、男性と女性を分け、それぞれの属性の人々が、どのように働いているかについて明らかにしていく。

具体的には、80年代と90年代それぞれの首都圏移動者の職業について、従業上の雇用形態、従業先の事業内容、従業先の従業員数の3つについて扱う。

まず、従業上の雇用形態をみていく。

80年代の高卒男性移動者は、「臨時雇用・パート・アルバイト」が5.3%であり、それ以外は「常時雇用されている一般従業者」「自営業者」である。90年代になると、「臨時雇用・パート・アルバイト」「無職」が若干増えているが、大多数が「臨時雇用・パート・アルバイト」であるのは変わらない。

大卒男性移動者に関しては、80年代はデータ上100%が「常時雇用されている一般従業者」であった。90年代は「契約社員」が若干数存在しているものの、ほとんどは「常時雇用されている一般従業者」である。第4章で述べるが、Uターン者において男性の常時雇用率は約50%程度であり、職がなくなった人々が地元に戻る傾向が見受けられる。すなわち、高卒・大卒関係なく「常時雇用」を手に入れられなかった人々は地元に戻っているため、「常時雇用」が首都圏への移動者のほとんどの割合を占めるのだと考えられる。

---

<sup>23</sup> 短大を含む

女性高卒者に関しては、80年代は、「無職」が57.1%を占めており、その他は「内職」「家族従業者」「派遣社員」「臨時雇用・パート・アルバイト」の合計が33.4%であり、「常時雇用されている一般従業者」は9.5%に過ぎなかった。それが90年代には、「無職」の割合は18.8%に下がり、「常時雇用されている一般従業者」の割合が43.8%に増えている。

また、大卒女性に関しては、80年代は「無職」の割合は48.1%、「常時雇用されている一般従業者」は18.5%に過ぎなかった。90年代は、「無職」の割合は40.0%とほとんど変わっていないが、「常時雇用されている一般従業者」の割合が33.3%になっており大幅に増えている。

以上の分析結果を総合すると、高卒女性については、安定成長期であった80年代は働かずに夫の稼ぎで生きていられたものの、90年代のバブル崩壊以後は、職に就く必要が発生したのだと考えられる。また、特に首都圏においては、女性の働く先も比較的に見つけやすく、うまく「常時雇用」の職を見つけられる者も多かったのであろう。大卒女性については、90年代になっても無職の割合は変わっておらず、夫の稼ぎがある程度あるため、専業主婦家庭を維持できたのだと考えられる。ただ、高卒女性と同じように、80年代に「常時雇用」の職に就いていなかった大卒女性も、90年代には「常時雇用」の率は上がっている。

雇用形態を男女ともにまとめると、首都圏移動者は、少なくとも高卒・大卒に関わらず、首都圏で生きていける環境にあり、社会の変化に応じて、うまく生活を維持できた者たちであると考えられよう。

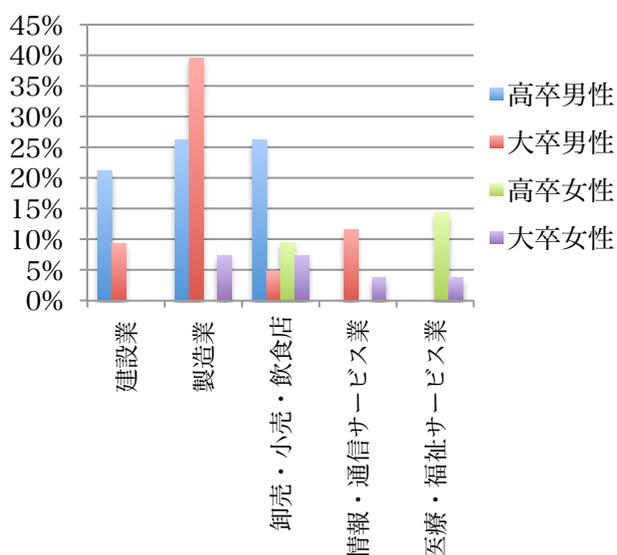


図 2-5-1: 80年代首都圏移動者男女の主な職種比率

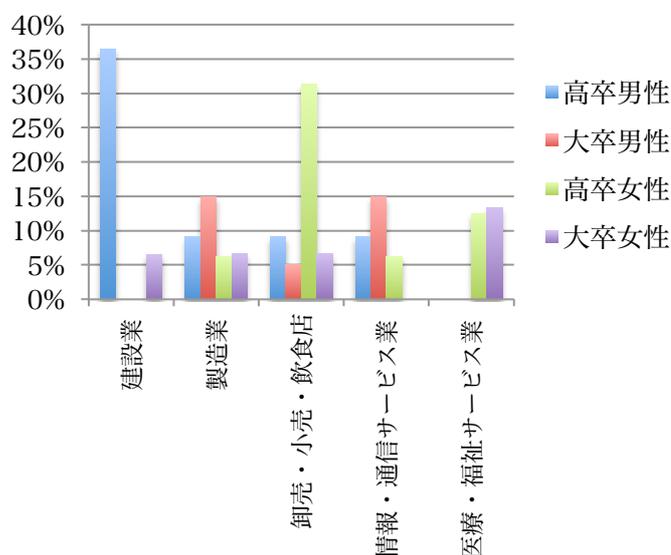


図 2-5-2: 90年代首都圏移動者男女の主な職種比率

次に、従業先の事業内容に着目する。

80年代も90年代も、高卒男性に多いのが、「建設業」である。80年代は21.1%、90年代は36.4%である。大卒者には80年代には9.3%存在したものの、90年代のデータにはあらわれない。その他、高卒男性移動者に多く、大卒男性移動者にほとんど存在しないのは「卸売・小売・飲食店」であった。

その一方で、「製造業」に関しては、大卒の比率が高い。80年代は大卒男性移動者の約40%、90年代は約20%が「製造業」であり、低下しているものの、依然として多い。次に多いのは「情報・通信サービス業」であり、80年代は11.6%であったのが、90年代には、17%に増加している。

「情報・通信サービス業」は、首都圏への一極化が問題視されている職種の1つである。地方出身の、「情報・通信サービス業」志望者が、首都圏に出て職に就くという形で首都圏に人口が流入している一面があると考えられるだろう。80年代から90年代において、首都圏移動者が「製造業」から「情報・通信サービス業」へと少しずつ変化してきていたとも言える。

女性に関しては、高卒女性移動者は「小売業」、「医療・福祉サービス業」に就く人が80年代も90年代も多く、80年代は小売業が10%、「医療・福祉サービス業」が15%を占めており、90年代にもこれらに就いている人は多い。

大卒女性に関しては、80年代は少なかったが、90年代になって「医療・福祉サービス業」の割合が13.3%に増えている。未婚と既婚で分けると、90年代の女性未婚移動者は「小売業」が27.3%で非常に割合が高い一方で、既婚者は「医療・福祉サービス業」が15.0%と割合が非常に高い。大卒高卒問わず、既婚者が働ける職として、「医療・福祉サービス業」が存在していると考えられる。

女性は高卒も大卒も、「医療・福祉サービス業」に従事していたりする。その他サービスも多い。

最後に、従業員数についてみていく。

大卒男性移動者は、前節で見たとおり、高学歴男性が多いこともあり、1000人以上の企業、もしくは官公庁に勤める率が、80年代も90年代も40%を超えている。その一方で、高卒男性移動者は、1000人以上の企業に勤める人はほとんどおらず、ほぼ全員が80年代も90年代も500人以下の企業に勤めている。

さて、本節では、80年代と90年代それぞれの首都圏移動者の職業について、従業上の雇用形態、従業先の事業内容、従業先の従業員数の3つについて扱った。ここから見えてきたのは、特に男性大卒移動者と男性高卒移動者の間で、就く職業に大きな隔たりがあること、勤める会社の規模も大きく違うことであった。しかしながら、男性大卒者も、高卒者も、首都圏で「常時雇用」はされており、生活自体にある程度の安定している人々が首都圏に集まっていると言えるだろう。

また、大卒男性は90年代に「情報・通信サービス業」に就く移動者の割合が増えている。これは、首都圏に一極集中した職に就きたい人が、地方から首都圏に移動したことが理由の1つにあるだろう。

女性に関しては、「小売業」「医療・福祉サービス業」に人が集まっている。しかし、女性首都圏移動者は多くが既婚者であるため、これらの職を求めて女性労働者が首都圏に移動したとは言えないと考えられる。

## 2-6 首都圏移動者の階層帰属意識

前節でも、高卒男性移動者と大卒男性移動者で、大きな分極化が認められるという結果が出た。しかしながら、学歴による職業差はどこにでも見られる現象であるとも言える。では、彼ら、彼女らは心理的に自分をどのような階層に属する人間だと感じているのであろうか。

2005年SSM調査では、階層帰属意識について「かりに社会全体を上から順に1から10の層に分けるとすれば、あなた自身は、このどれに入ると思いますか」<sup>24</sup>と調査対象者に質問している。1995年SSM調査では、「上」「中の上」「中の下」「下の上」「下の下」の5段階に分けて同じような質問をしている。

本節では、この結果から、首都圏移動者における階層帰属意識について明らかにする。

まず、80年代の移動者に関して、男性の大卒者と高卒者を比べると、階層帰属意識は、大卒者が「中の上」を32.6%が選んでいる一方で、高卒者は5.3%に過ぎない。下の上は逆に、高卒者の42.1%が選んでいる一方で、大卒者は18.6%しか選んでおらず、明らかに意識においても、大卒者と高卒者の階層帰属意識は異なっている。90年代の男性移動者に関して、大卒者の階層帰属意識のほうが高く、特に高卒者は低い結果が出ている。

次に、女性の首都圏移動者について扱う。

女性の首都圏移動者についても、男性と同じように、80年代、90年代関わらず、大卒者の階層帰属意識の方が高いという結果が出ている。

また、女性を未婚者・既婚者で分けると、既婚者の階層帰属意識が高く出る。基本的に、女性は既婚かつ大卒であることが、自分の階層意識が高まると考えられる。男性は未婚か既婚かで階層帰属意識は変わらなかったため、女性移動者の特徴であると言えよう。

さて、本節では、首都圏移動者の階層帰属意識について扱った。

男性移動者も女性移動者も、大卒者の階層帰属意識が高く、高卒者は低く出ることが判明した。

---

<sup>24</sup> 2005年SSM調査におけるアンケートの文面。

本節により、首都圏移動者は高卒と大卒で分極化しているという筆者の説はさらに補強されたと言えるだろう。

## 2-7 首都圏移動者の兄弟姉妹数

この節では、首都圏移動者の兄弟姉妹数を扱う。戦後、地方から大都市への移動は次男、三男が担い、長男は地方に留まったという調査があるが、それは現在も続いているのであろうか。

兄弟姉妹数については、首都圏に移動する者のほとんど全員が、1人以上の兄弟姉妹をもっている。しかし、80年代も90年代も、首都圏移動者男性の6~7割が長男であり、長男は地方に残り、次男三男が都市に行くという話は、現代には通用しないことが分かった。

## 2-8 まとめ

本章では、首都圏移動者を分析した。

その結果、特に男性においては、学歴の分極化が進んでいること、女性も大卒者と高卒者、既婚か未婚かによって、分極化が進んでいることを明らかになった。

そのため、首都圏の分極化が80年代および90年代にかけて、進んでいたことが結論付けられよう。

## 第3章 大都市以外への移動

### 3-1 はじめに

この章では、大都市以外への県外移動を行った者たちに着目する。

清水（2001）によると、90年代、県外移動を行った者は、総人口の7.4%であった。移動理由は、「随伴移動」が最も高く41.8%、「職業」が31.1%であった。また、「入学・進学」は移動理由としては、かなり低いものであり6.7%であった。ちなみに県内移動は総人口の18.7%であり、住宅の確保などを大きな理由として、活発に行われている。

さて、県外移動については、「随伴移動」や「職業」が移動理由の多くを占めることから、企業の転勤や、地方都市への就職などが最も大きな移動理由であることは分かる。

しかしながら、実際に、県外移動を行う者たちは、いったいどのような人たちなのであろうか。

近年、少子化が進んできた中で、大都市以外の人口が急激に減り始めている。それぞれの地方都市は、人を集めようと活動をしているが、実際に移動を行う者たちは現状、どういった人たちであるのか。

この章では、80年代、90年代にそれぞれ大都市以外<sup>25</sup>へ県外移動をした人たちの社会属性を明らかにする。

### 3-2 県外に移動しない人々

大都市以外への県外移動した人々を扱う前に、本節では、同じ都道府県に定住し県外移動をしなかった者（地方定住者）と、首都圏に住み続けていた者<sup>26</sup>（首都圏定住者）のSSMデータを比較する。

まず、地方定住者と首都圏定住者の大きな差として、35歳までの婚姻率は地方の方が男女関わらず、10%ほど高いことがあげられる。<sup>27</sup>また、地方に住み続けていた者は、大学進学率が首都圏に比べて非常に低く、90年代、35歳以下の首都圏定住者男性の4年制の大卒率が50.0%であるのに対して、地方では22.0%に留まる。女性についても、首都圏定住者の4年制大卒率は28.2%なのに対し、地方では11.4%であり、明らかに4年制大卒者の数は少ない。

---

<sup>25</sup> 首都圏、中京圏、関西圏以外。

<sup>26</sup> 序論の「首都圏への移動の定義」参照。

<sup>27</sup> 地方より首都圏の方が晩婚化が進んでいることも、婚姻率が少ない一因になっている。

次に、職業について見ていく。地方の大きな特徴としては、数は少ないが、「農業」や「漁業」従業者が存在していること、高卒男性の7.5%が「運輸業」に就いていること、高卒大卒関係なく、約10%は「小売業」に勤めていることが挙げられるであろう。

また、首都圏とは違い、「情報・通信サービス業」に就いている大卒者の割合が地方では1.6%に過ぎない。そのため、地方では「情報・通信サービス業」が盛んではないと考えられる。

女性に目を移すと、高卒女性の21.7%、大卒女性の16.2%が「医療・福祉サービス業」に就いている。また、大卒女性に次に多いのは、「教育・研究サービス業」であり、12.4%が就いている。

最後に、「建設業」や「製造業」の比率については、全体でみると首都圏も地方も大きくは変わらなかったものの地方では大卒女性の9.5%が「製造業」に就くのに対し、首都圏では大卒女性の3.8%が「製造業」に就くにすぎないことが分かった。これは、地方では「製造業」の雇用人数が首都圏に比べて相対的に高く、多くの職の可能性がある首都圏に比べて、地方では大卒女性でも「製造業」に就くという選択をする人々が多いためであると考えられる。

### 3-3 県外移動した人々の婚姻と学歴

本節では、80年代と90年代に県外移動した人々の婚姻率と、学歴に着目する。

婚姻率は80年代、男性県外移動者の37.2%が結婚しているのに過ぎなかったのが、90年代になると、55.3%へと大幅に増えている。これは、80年代は職を求めて県外移動する割合も高かったが、90年代になると、地方間で県外移動する者は、既婚者が会社の転勤などのため行う比率が高くなったのだと言えよう。90年代、首都圏移動者男性の29.0%しか結婚していなかったことを考えると、県外移動の婚姻率は非常に高い。

女性県外移動者に関しては、80年代も90年代も約70%が結婚しており、基本的には首都圏と同じように、結婚している女性が県外移動を行うものとみられる。ただ、首都圏とは違い、80年代も未婚女性は20%が県外移動しており、地方から地方へと、職や結婚を求めて移動した人々が存在したと考えられる。

次に、学歴について扱う。

	80年代	90年代
男性	37.2 (16)	55.3 (26)
女性	73.2 (41)	71.2 (47)

( )は絶対数

図 3-3-1: 県外移動者における婚姻率(%)

	80年代	90年代
高卒男性	39.6 (17)	46.9 (22)
大卒男性	60.5 (26)	51.1 (24)
高卒女性	64.3 (36)	39.4(26)
大卒女性	34.0 (19)	57.5 (22)

( )は絶対数

図 3-3-2: 県外移動者男女における学歴(%)

男性県外移動者は、80年代、60.5%が大卒者であった。90年代も、51.1%が大卒者である。県外移動を行わなかった定住者の90年代大卒率の25.8%と比べると、明らかに大卒者が県外移動する割合が高いと言えるだろう。

第2章で、首都圏に大卒者が集まっていると述べたが、県外移動に関しても、基本的には地方における学歴の高い者たちが比較的多く移動している実態がうかがえる。

女性に関しては、80年代は大卒率が34.0%であった。この数字は、同じ時期の地方定住者の大卒率と変わらないものである。しかし、90年代の女性県外移動者の大卒率は57.3%と、大卒者が非常に多い。90年代の地方定住者の大卒率は約35%であることを考えると、90年代になり、高学歴女性が選択的に移動を行ったと考えられる。

既婚率は80年代も90年代も高いため、女性の県外移動理由としては、夫の職の都合による随伴移動が多いと考えられる。では、なぜ県外女性移動者の大卒率が80年代に比べ、一気に増えたのであろうか。

それには、次のような仮説が立てられる。まず、女性の大卒率が上がるに従って、大学が男女の出会いの場として機能するようになり、大卒者は大卒者と結婚する比率が高くなったということである。

これについて明らかにするために、県外移動した大卒者の出身大学は、男女ともにどのような大学であったのかを、次節では扱う。

### 3-4 県外移動した大卒者の出身大学

本節では、2005年SSM調査結果を基に、90年代に県外移動を行った大卒者が、どのような大学を卒業したかを明らかにする。

「第2章4節:首都圏への大卒移動者の出身大学」の大学名分類（「旧帝国大学」「国立大学」「公立大学」「高偏差値私立大学」「一般私立大学」）をそのまま用いる。

まず、90年代に県外移動した男性大卒者の出身大学を明らかにする。

はじめに、男性移動者の「旧帝国大学」の割合は4.5%であった。「国立大学」が54.5%、「一般私立大学」が40%であった。

これにより「旧帝国大学」「国立大学」が大卒者の60%と、県外移動においても、非常に高い割合で高学歴者が集まっていることが分かった。しかし、「一般私立大学」には、地方の小さな私立大学などが多く含まれており、大卒者と高卒者の分極化だけでなく、大卒者の中でも、学歴が高い者と低い者で分極化が起きていることが分かった。

4年制女性大卒移動者については、「国立大学」か「公立大学」である割合が、66%であり、「一般私立大学」の割合が33%であった。

つまり、女性においても明らかに県外移動は高学歴者が担っていると言える。さらに、「国立大学」、「公立大学」の比率は、66%と男性より少し高い。また、「一般私立大学」も、地方の小さな私立大学が多数を占めており、男性と被る部分が多い。

前節では、女性の高学歴が増えた理由として、大卒女性が増えた結果、同じ大学の男性と結婚するようになり、その男性に伴って県外に移動するようになったと仮説を立てたが、それについて、この結果は根拠の1つになると言えるであろう。

さて、本節では、男性・女性にかかわらず、県外大卒移動者には、入学難度の高い大学を卒業した者が多いことを明らかにした。

これは首都圏とも被る結果であり、住んでいる場所から遠くに移動するという行為そのものに、大学や職を求めるといふ能動的理由を必要とするため、現在住んでいる場所に満足のある職・大学のある中間層は移動が少なく、高学歴者もしくは高卒者が、別の場所に満足のある職や大学を求めて、移動していると言えることが出来るだろう。その結果、移動するのが、地元で就きたい職のない高学歴者、もしくは、就く職が少ない高卒者である割合が高くなり、移動者の分極化が起こっていると考えられる。

しかし、それでは、県外移動者は、実際にどのような職業に就いており、どのような雇用体制で働いているのであろうか。首都圏移動者との大きな違いは存在するのであろうか。

それらの疑問に答えるために、次節では、男性と女性、高卒者と大卒者に分けて、県外移動者の職業について見ていくことにする。

### 3-5 県外移動した人々の職業

本節では、80年代と90年代それぞれの県外移動者の職業について、従業上の雇用形態、従業先の事業内容、従業先の従業員数の3つを扱う。

まず、雇用形態について扱う。

男性については、80年代も90年代も、大卒者はほぼ全員が「常時雇用されている一般従業者」であった。高卒者に関しては、80年代はほぼ全員が「常時雇用」されていたものの、90年代になると、「仕事を探している無職」「臨時雇用・パート・アルバイト」の比率が17.4%に上がっている。

ここから、80年代に比べて90年代、男性高卒者は、職を探すために県を移動する必要があった若者が増えたと考えることができる。

首都圏との大きな差は、大都市以外への県外移動者には、契約社員がいないということであろう。2013年現在に調査をすると、また違った結果が出るかも知れないが、これは地方において契約社員で職を得るといふ人々が、90年代はまだ少なかったためであろう。

女性については、大卒と高卒移動者の無職率はほとんど変わらず、80年代、55%程度は無職であった。しかしながら、90年代になると、この比率は35%にまで下がることになる。首都圏移動では、大卒者と高卒者を比べると、大卒者の無職率が高くなる結果が出ていたため、県外移動においては、女性の高卒者・大卒者の分極化は、首都圏に比べると進んでいないと考えていいと思われる。また、地方と首都圏との差としては、地方では、80年代も90年代も、大卒者の方が「臨時雇用・パート・アルバイト」の比率が高い。これはつまり、夫が大企業に勤めており、転勤によって県外移動した女性が、移動先で一時的な職を得るために「臨時雇用・パート・アルバイト」職に就いたと考えられるであろう。

女性高卒移動者の場合、相手の男性の収入も低い場合が多いためパートでなく、共働きをするために「常時雇用」の職に就こうとすることが多いのだと考えられる。

さて、従業上の雇用形態からは、男性は常時雇用者が多いことと、女性は首都圏に比べると分極化が激しいとは言えないことが分かった。次に従業先の事業内容を見ていく。

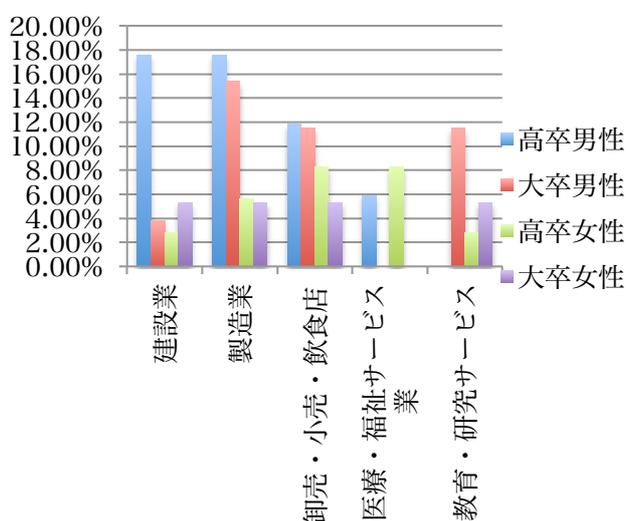


図 3-5-1: 80年代県外移動者男女の主な職種比率

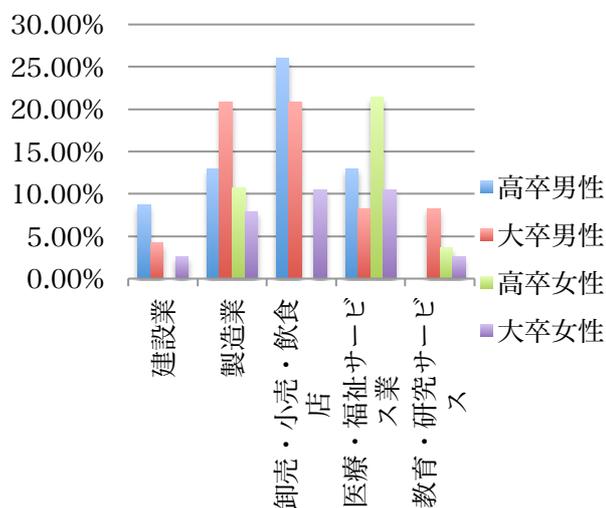


図 3-5-2: 90年代県外移動者男女の主な職種比率

80年代、高卒男性移動者に多いのが、「建設業」（17.6%）、「製造業」（17.6%）、「卸売・小売・飲食店」（11.8%）と「公務員」（17%）である。90年代になると、「建設業」の割合は8.7%に減るが、

「製造業」の割合は、13.0%、「卸売業・小売業・飲食店」は26%と、依然として高いままである。また、それに加えて、90年代には「医療・福祉サービス業」に就く高卒男性移動者が13.0%になっている。

大卒男性移動者の場合、80年代は「製造業」(15.4%)、「卸売業・小売業・飲食店」(11.5%)、「教育・研究サービス」(11.5%)、「公務員」(20%)が多い。90年代になっても、「製造業」は20.8%、「卸売業・小売業・飲食店」は20.9%、「教育・研究サービス」は8.3%であり、高い比率を保っている。しかしながら公務員の比率は12.5%に下がり、「医療・福祉サービス業」が8.3%になっている。

首都圏移動者とは違い、県外移動者の「情報・通信サービス業」の比率は4.2%にしかならず、地方には「情報・通信サービス業」が非常に少ないことが伺える。また、「農業」「漁業」に移動して就く者もほとんどいない。首都圏とは違い、80年代に「公務員」が移動者の多くを占めていた。さらに、男性の大卒移動者と高卒移動者を比べると、基本的には同じ職種に勤めている者が多く、首都圏のような分かりやすい分極化は職種からはみることができない。

女性県外移動者については、高卒者も大卒者も、80年代は「医療・福祉サービス業」に就く者はあまりいなかった。しかしながら、90年代の移動者になると、高卒者の21.4%、大卒者の10.5%が「医療・福祉サービス業」に就いている。つまり、男性も女性も、「医療・福祉サービス業」に就く者が90年代になり増えたことになる。高齢化の進展もあり、2000年代はさらに増えたと考えていいと思われる。首都圏でもそうであったが、現在、「医療・福祉サービス業」は地域関わらず、人を呼び込むための職の1つとなっていると言える。

最後に、従業先の会社の従業員数について比較していく。

90年代、高卒男性移動者は、21.7%が従業員数1000人以上の会社に勤めている。それに比べ、大卒者は官公庁もしくは1000人以上の会社に勤めている比率が41.7%であり、非常に高いと言える。首都圏への高卒男性移動者は、1000人以上の企業に勤めている者がいなかったことを考えると、首都圏に比べると、90年代、いわゆる移動者の分極化は地方において進んでいなかったと言えるであろう。

ただ1000人以上の企業に勤めている人々が多いことから分かるように、地方定住者よりも、大企業に勤めている比率が高いことが分かる。つまり、県外移動者は、高卒・大卒に関わらず、移動者自体は地域の中でも大企業に勤めることが可能であった人々が多いと言えるであろう。

さて、本節では、大都市以外への県外移動者の職業について扱った。

結論としては、大卒・高卒の間で差は見られるが、少なくとも首都圏のような、大きな分極化は認められない。前節で見たとおり、大卒者は入試難度の高い大学出身者が非常に多かったが、地方では大卒と高卒者の格差が激しくはなく、階層としてはっきりと分けることは出来なかった。そのため、

首都圏とは違い、階層としては中間層の幅が広く、その中間層の人々が、県外移動をしていると結論付けることが出来る。

### 3-6 県外移動した人々の階層帰属意識

本節では、県外移動した人々の階層帰属意識の中で差ほどの程度みられるかを明らかにする。

80年代の高卒男性の階層帰属意識をみると、高卒男性も大卒男性も、「上」「中の上」「中の下」を70%程度が選択している。高卒男性には「下の下」を選ぶ者が11.8%いるため、高卒男性よりも大卒男性の方が階層帰属意識は高いということも出来るが、70%は高卒男性にしても大卒男性にしても同程度であり、やはり首都圏に比べると、意識の上でも階層差は少ないと言えるだろう。90年代も、同様の結果であった。

女性に関しては、大卒の方がおおむね高卒女性よりも階層帰属意識が高いという結果が出た。80年代、「中の上」を選ぶ女性は高卒女性13.9%に対して、大卒女性は36.8%であった。90年代も、「1」「2」「3」を選ぶ女性は高卒が10.7%に対して、女性は39.4%であり、明らかに高い。ただ、大卒女性は中間の評価が少なく、逆に高卒女性は中間の階層を選ぶ者が多かった。そして、大卒者も高卒者も、同じような割合で、下の層を選ぶ者たちが存在している。

これを解釈すると、3章4節（県外移動した大卒者の出身大学）で説明したような、同じ大学の男性と結婚し、大企業に勤める夫を持つ女性と、その他の女性の中で階層意識が別れてしまっている可能性があると言える。実際、大卒かつ既婚の女性は高い評価を選ぶ者が多く、既婚と未婚の間で更に格差が出来ていると言うことが出来る。

つまり、男性移動達の中では、首都圏のような分極化は進んでいないものの、女性移動者の意識の上では、分極化が存在していると結論付けられるであろう。

### 3-7 「製造業」、「医療・福祉サービス業」の少ない県に移動する人々

県外移動した先での職として、男性高卒者は「建設業」、大卒者は「製造業」、男女ともに「医療・福祉サービス業」に就いている者が多いことが分かった。

では、これらの職が少ない地方に移動する人々は、どのような職についているのであろうか。

「建設業」はどの地域も一定の数存在するため除外し、まずは「製造業」の少ない県に移動する者たちの移動先の職業について明らかにする。

経済産業省が毎年行っている「工業統計調査」によると、2014年に「製造業」の従業員数が少なかったワースト15は、少ない県から順に並べると、沖縄県、高知県、鳥取県、島根県、和歌山県、徳島県、長崎県、宮崎県、青森県、佐賀県、奈良県、香川県、福井県、大分県、秋田県であった。

県外移動をした者たちの中で、これらの県に移動した者たちの従業先職種を調べると、男女あわせて「医療・福祉サービス業」が33%と一番多く、「卸売業」が17%であった。

つまり、多くの人々が、移動した結果「医療・福祉サービス業」に就いているということであり、ここでも、「医療・福祉サービス業」が移動者の受け入れ先になっている実態が明らかになった。

さて、次に「医療・福祉サービス業」が少ない場所に対する移動者を調べる。

2009年に公開された「経済センサス」によると、「医療・福祉サービス業」の従業員数が少ない県ワースト15は、少ない県から順に並べると鳥取県、山梨県、福井県、島根県、徳島県、佐賀県、高知県、和歌山県、香川県、山形県、富山県、秋田県、石川県、奈良県、滋賀県であった。

これらの県について調べると、「医療・福祉サービス業」の従業員数が少ないにも関わらず、一番多いのは「医療・福祉サービス業」であった。<sup>28</sup>

少ないとはいえ、これらの県でも「医療・福祉サービス業」は一定数存在するため、このような結果になったのであろう。また、これらの県に移動する者たちは、そもそも数として少なかった。

### 3-8 県外移動した人々の兄弟・姉妹数

県外移動した人々の兄弟・姉妹数については、80年代も90年代も移動者も地方定住者も同じような比率であった。また、特に長男以外が移動し、長男は地元に残るといった傾向は見られなかった。

### 3-9 まとめ

本章では、大都市以外への県外移動者を分析した。

その結果、男性においては、学歴の差はあるものの、首都圏のような激しい格差が広がっている訳ではないことが分かった。女性に関しては、首都圏と同じように、大卒者と高卒者、既婚か未婚かによって、分極化が進んでいることを明らかになった。

また、移動者が就ける貴重な職として、「医療・福祉サービス業」があることも分かった。

---

<sup>28</sup> そもそもこれらの県に移動する者が少ないこと、さらにそれに伴いサンプル数も非常に少ないことを考慮に入れなければならないが、働いている者の50%が「医療・福祉サービス業」であった。その他の職種で多いのは「建設業」であり、20%だった。

## 第4章 Uターン者の社会属性

### 4-1 はじめに

この章では、都市から出身地方へのUターンを行った人々に着目する。

国勢調査によると、2000年～2005年の間に、人口が増加した県は15、減少した県は32であった。

若年人口が大都市に吸収されている地方にとって、Uターンの受け入れは重要な問題である。また、都市に移住した者たちにとっても、家族の住む地方は心のより所であるとも言え、江崎（2007）によると、Uターンは減少傾向にあるものの、1966年～70年生まれ男性の県外移動者の51.8%は、Uターンを行ったと述べている。

しかしながら、Uターン研究は、ミクロな範囲や地域研究では頻繁に行われてきたものの、Uターン者の社会属性については、マクロな範囲での実態はほとんど明らかにされてこなかった。

そこで、本章では、Uターン者の実態を明らかにし、都市と地方の役割の違いの輪郭をはっきりとさせていく。

1995年SSM調査の調査内容では、Uターンのデータを抽出することが不可能なため、2005年SSM調査より、90年代にUターンした人たちのみ取り出し、分析を行った。

### 4-2 Uターン者の婚姻と学歴

本節では、90年代のUターン者の婚姻率と学歴に着目して分析を行う。

まず、婚姻率をみていく。男性のUターン者は、47.1%が結婚している。これは、県外移動者とほぼ同じ数字であり、首都圏移動者男性の29.0%と比べると、非常に高い。

女性に関しては、Uターン者の50.0%が結婚している。90年代、県外移動女性も首都圏移動女性も、婚姻率は65%～70%程度であったため、Uターン者の婚姻率は、移動者の中では非常に低いと言える。

県外移動をせず地域に定住していた人々の婚姻率も、男性が45.3%、女性が56.8%であったため、Uターン者の婚姻率、移動しなかった者たちの数字に近いと言えるであろう。

	90年代
男性	47.1 (16)
女性	50.0 (15)

( )は絶対数

図 4-2-1: Uターン者における婚姻率(%)

	90年代
高卒男性	52.9 (18)
大卒男性	47.0 (16)
高卒女性	46.7 (14)
大卒女性	53.3 (16)

( )は絶対数

図 4-2-2: Uターン男女における学歴(%)

大卒・高卒に分けて男女ともに婚姻率をみると、男性高卒婚姻率が50%に対し、大卒婚姻率が43%、女性も高卒57%に対し大卒43%と、男女ともに、大卒者の方が婚姻率が低いことが分かった。しかしながら、極端な差はなく、大卒者の平均結婚年齢は遅いことから、分析対象を35歳以下に限定したことを踏まえると婚姻に関する学歴ごとの分極化はほぼ存在しないと考えられる。

次に学歴をみていく。

男性Uターン者の学歴は、大卒者が47%であった。これは、県外移動者に比べると少ないが、定住者の25.8%に比べると、非常に高い数字である。

女性については、短大卒業率が23.3%であり、定住者と変わらないが、4年制大卒率は30%と、定住者の11.4%に比べると非常に高い。

つまり、Uターン者に関しては、婚姻率は定住者と変わらないものの、大学卒業率については男女ともに、定住者よりも高いという結果が出た。

しかし、Uターン者の大卒率が高いといっても、入学の難しい大学を出ているとは言い切れない。そこで、次節では、2章3章と同じように、大卒者の出身大学に着目する。

### 4-3 Uターン者の出身大学

本節では、Uターンした大卒者の実際の卒業大学名に着目する。

分類は、第2章4節（首都圏への大卒移動者の出身大学）の大学名分類（「旧帝国大学」「国立大学」「公立大学」「高偏差値私立大学」「一般私立大学」）をそのまま用いる。

さて、まず男性大卒者をみていく。男性大卒Uターン者では、「国立大学」が5%であり、それ以外の95%は、「一般私立大学」であった。

首都圏移動でも、県外移動でも、大学名から、移動者の分極化の可能性をみることができた。しかしながら、Uターン者においては、ほぼ全てが、「高偏差値私立大学」でもない「一般私立大学」に通ったものであることが分かった。彼らが卒業した「一般私立大学」の名前から調査すると、ほぼ80%が、いわゆる偏差値50を切った<sup>29</sup>大学であることが分かった。

つまり、大卒者がUターン者に多いと言っても、いわゆる高学歴者ではなく、首都圏移動や県外移動のような、大学名による大卒と高卒の差異はみられないことが分かった。

---

<sup>29</sup> 代々木ゼミナール 2014 年度入試偏差値より筆者が概算。

女性に関しては、4年制大卒者の25%が「国立大学」または「高偏差値私立大学」であった。

これは男性と比べると非常に高い数値である。しかしながら、75%は男性と変わらない大学を出ており、首都圏に移動した女性のように、大卒と高卒が分極化しているとは言えない状況であると言える。

本節では、Uターン大卒者の大学名を見ることによって、Uターン者においては男女ともに学歴による分極化は起きていないことが明らかになった。そこで、次節からは、Uターン者の分極化に関して、職業や階層帰属意識に着目することで、検討を重ねていく。

#### 4-4 Uターン者の職業

本節では、Uターン者の職業について、従業上の雇用形態、従業先の事業内容、従業先の従業員数の3つをみていく。

まず、従業上の雇用形態をみていく。

高卒男性Uターン者は、「経営者、役員」と「常時雇用されて一般従業者」を合わせて、55.6%であった。大卒男性Uターン者に関しても、「常時雇用されている一般従業者」は56.3%であり、ほとんど変わらない数字である。本研究では、首都圏移動者や県外移動者において、男性はほぼ全員が「常時雇用されている一般従業者」であったと述べてきたが、Uターン者に関しては、55%程度しか「常時雇用」されている者はいないという結果になった。

「臨時雇用・パート・アルバイト」「派遣社員」「契約社員」「無職」の割合を足すと、高卒者で38.9%、大卒者で25.1%という数字になった。つまり、県外移動や首都圏移動とは違い、Uターンしてきた者たちは、職がなくてもUターンしてきたという側面があり、他の地域でも職に恵まれなかったため、Uターンするしかなかったという可能性が高いと言えるだろう。さらに、高卒者の5.6%、大卒者の18.8%が、「家族従業者」であり、もともとは別の場所で働いていた者が、家業を継ぐために地元に戻ったのであろうと考えられる。

女性Uターン者に関しては、「仕事を探していない無職」が高卒21.4%、大卒12.5%と、既婚率が少ないこともあるが、県外移動者の大卒・高卒ともに約35%と比べると、非常に低い数字である。また、大卒者の18.8%が「仕事を探している無職」であり、仕事をしたくても見つけるのが難しいことが伺える。高卒者の35.7%が常時雇用されているものの、大卒者は12.5%しか常時雇用されている者がいないという結果も出た。

従業上の雇用形態を見る限り、男女関わらず、Uターン者の中には、別の場所で職を見つけること、働き続けることが難しかった者、地元で暮らす方が別の場所で職を得るよりも良いと考えた者たちが多いと考えられるだろう。

次に、従業先の事業内容を見ていく。

職種ごとに着目すると、「建設業」は高卒男性Uターン者において、最も割合が高く38.9%が就いている。次に、高卒男性・大卒男性・高卒女性の比率が高いのが「製造業」であり、高卒男性は16.7%、大卒男性は31.3%、高卒女性は21.4%が就いている。そのほか、多いのが「小売業」で大卒男性の18.8%、高卒女性の14.2%が就いている。また、県外移動や首都圏移動と同じく、女性は「医療・福祉サービス業」に就いている者が多く、高卒者の21.4%、大卒女性の12.5%がこの職にUターンして就いている。

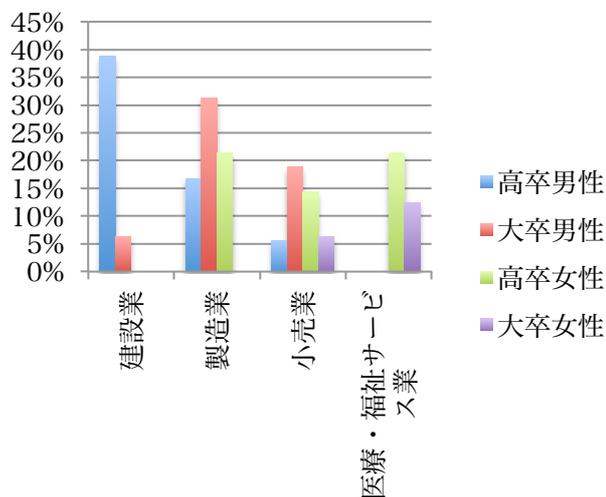


図 4-4-1: 90 年代 U ターン者男女の主な職種比率

Uターンについては、高卒男性は「建設業」、大卒男性は「製造業」、高卒女性は「製造業」および「医療・福祉サービス業」、大卒女性は「医療・福祉サービス業」に就くということがはっきりと分かると言えるだろう。

Uターンについて、基本的に大卒・高卒で大きな差はないと書いてきたが、職種については、男女ともに学歴で違いが出ていることも分かった。

最後に、Uターン者が勤めている会社の従業員数をみる。

Uターン者については、大卒男性の18.8%が1000人以上の企業に勤めている。しかしながら、高卒女性の14.2%も1000人以上の企業に勤めており、これは「製造業」の会社に規模の大きいところが多いためであると考えられるだろう。その他、基本的には大卒・高卒かわりなく従業員数500名以下の中小企業に勤めている者が多い。

本節をまとめると、高卒者と大卒者については、雇用形態も会社の規模も、大きな違いは存在しない。しかしながら、就く業種のみ違うという結果が出たと言える。

## 4-5 Uターン者の階層帰属意識

Uターン者は高学歴者が少なく、職業に関しても、大卒高卒関わらず、いわゆる「非正規雇用」も多いことが分かった。さて、それでは、Uターン者の階層帰属意識はどのようなものなのであろうか。

まず高卒男性Uターン者をみていくと、1～10までの階層意識を示す数字のうち、自分を上位5つの中に入ると答えたのは、38.9%であった。大卒者も、43.8%であり、ほとんど同じ数字であると言える。地方に留まり続けていた定住者の場合、高卒定住者の45.1%、大卒定住者の49.1%が上位5つの中に入ると答えており、Uターン者の階層帰属意識は、それよりも低いと言えるだろう。また、高卒者の44.4%、大卒者の25.1%が8～10を選んでおり、これは定住者に比べると、高卒者で20%、大卒者で10%低い数字が出ている。

つまり、全体として男性Uターン者の階層帰属意識は、定住者に比べても低いものになっていることが分かった。

女性Uターン者については、高卒と大卒で大きな差がでている。1～5を選んだのは、高卒の42.8%に対し、大卒は62.6%であった。高卒女性には、8～10を選ぶ者が28.6%いる一方で、大卒女性は12.6%であった。

ただ、定住者と比べると、大卒者・高卒者ともに階層帰属意識は低く、男性と同じく、女性に関してもUターン者の階層帰属意識は低いことが分かった。女性に関しては、いわゆる高偏差値大学を出た者も大卒者の25%存在することもあり、男性と違い、あえてUターンを選択し地元で落ち着く道を選んだ者もいることが、階層帰属意識が男性よりも高かった理由であると考えられよう。

## 4-6 Uターン者の兄弟・姉妹数

最後に、Uターン者の兄弟・姉妹数について扱う。

Uターン者に関しても、兄弟・姉妹数自体は大きく変わらなかった。

しかしながら、男性についてだけみると、長男である率は、79.4%であった。首都圏に住み続けている者の長男比率が55%であったため、Uターン者の長男である比率は非常に高いと言える。

前述の通り家業を継ぐほか、親の高齢化などを理由に、兄弟のうち誰かが地元で住むことが求められており、結果的に、長男が地元に戻る選択を行ったという可能性も高いと言えるであろう。

## 4-7 まとめ

本章では、Uターン移動者を分析した。

その結果、Uターンする者の婚姻率は明らかに低く、「常時雇用」されている率も非常に低いことが明らかになった。階層帰属意識についても、地方定住者と比べると低い結果が出ている。

一度移動した者が、移動先でやっていけなくなったとき、Uターンという選択をすることが多いのだと考えられる。

## 第5章 結論

### 5-1 はじめに

以上の通り、本研究では、首都圏へ移動した人々、大都市以外に県外移動した人々、Uターン者の社会属性をそれぞれ明らかにした。

本章では、前章までの研究結果を踏まえ、結論を述べる。

### 5-2 東京という街

本論で明らかにしたように、首都圏移動者は特に男性が大きく分極化しており、「高学歴」大卒男性と高卒男性が特に高い割合で移動してきている。そのため、中間層である「一般私立大学」の移動者が少ない状況が90年代に続いていた。80年代に関しても、大卒率などを見る限り、同じような状況であったのであろう。

つまり、地方には少ない「高学歴者」が高い割合で首都圏に吸収されている実態があることが分かった。

80年代はそれもまだ問題化しなかったのかもしれないが、90年代のバブル崩壊以後、移動者における専業主婦の割合は明らかに減り、既婚女性も働き始める時代になってきている。

90年代以降、不況が長い間続いていることもあり、雇用の状況は非常に悪くなっているが、首都圏に住み続けている移動者の多くは職に恵まれ、生きていくことが出来ている。しかし、Uターン者を見ると分かるように、職に恵まれなかった者、学歴などに恵まれなかった層は、地元に戻り、そちらで職を探すという現実が待っている。首都圏に移動した高卒者には「建設業」「小売業」が多いことを本論で述べたが、これらの職種は基本的に不安定なものであり、職を失う可能性が相対的に高いと言えよう。

とはいえ、首都圏への移動自体が間違っている訳ではない。地方に比べると首都圏は人口も多く、職の種類も豊富である。だが、首都圏に夢はない。移動者は、もともと階層で分かれてしまっており、大卒者は地方の中でも高学歴であった者たちばかりである。日本の首都であり、最大の人口密集地帯である東京という街は、彼らの望む職を提供することが出来る。また、彼らの望む大学を提供することも出来る。しかし、高卒者は首都圏という多様な職のある場所においても、安定した職に就くことは難しい。

東京という街は、2000年代になっても、人口の流入超過が起こっていた。おそらく、2000年代になっても、なお内部で人口の再生産をする一方で、外部から分極化された人々を吸収してきたのであろう。

本研究で明らかにしたように、高卒者などの人々にとって、東京は既に、希望を叶える街ではなくなっている。

ただ、そうは言っても、地方にも職は少なくなっている。地方では人口も減り始めており、首都圏に職を求めに来るのが一概に間違いと言える訳ではない。

では、首都圏はどうあるべきなのだろうか。

首都圏移動者には高学歴者だけでなく高卒者も多いため、とにかく首都圏においてなされるべきことは、まずは職を失う可能性の相対的に高い人々のセーフティーネットを敷くこと、次に、彼らの職を用意することであると考えられる。つまりは、社会保障と雇用である。

今でこそ、首都圏における犯罪率は諸外国と比べ低いが、今後、東京が職のない若者で溢れかえってしまう街になってしまう可能性は十分にあり得ることである。

2012年、日本では安倍晋三が首相となり、いわゆるリフレ派の経済政策を推進し始めた。第二の矢として財政出動をすることを約束したが、実態としては、高度成長期に行われた財政出動の延長の大規模な公共投資である。しかし、土木「建設業」への需要を増やしたところで、それを消化しきれだけの生産能力は日本には既に備わっていない<sup>30</sup>。

まず何より、現在必要とされているのは、出来るだけ雇用を維持し、なおかつセーフティーネットを敷くことである。

90年代からリフレ派として活動してきたアメリカの経済学者ポール・クルーグマンは、財政出動策として著書において、「(政府支出が経済に急速な活性化をもたらす経路として) 困窮した個人にもっと支援を行うのだ。そのためには失業手当などのセーフティネット制度を一時的に増額すればいい。」  
「困っている人々の手にお金を渡せば、かなり確実に使ってくれくれる。それこそまさに、ぼくたちが求めていることだ」と述べている。<sup>31</sup>

現政権のリフレ政策は、社会保障の充実と必ずしも矛盾しない。景気を回復させる手段としても、セーフティネットの充実を生かす道は残されているのだから、まずなにより、大変な人を救う手立てが必要であろう。

<sup>30</sup> 飯田 泰之「2013年、経済はどう動いたか」『a-Synodos Vol.138+139』

<sup>31</sup> ポール・クルーグマン、2012『さっさと不況を終わらせろ』(=訳:山形浩生)、早川書房、p276.

### 5-3 地方

本研究では、地方の現在をみるために、県外移動に着目した。

そこからは、地方間での県外移動においては、80年代から90年代にかけて、首都圏のような明らかな分極化は起きていないことが分かった。

首都圏と地方の一番大きな差はその点であり、首都圏は分極化が進んでいたが、地方の移動者には中間層が多いという点であった。

しかしながら、大卒者の学歴が高く、90年代からは男性移動者の臨時雇用や無職者が増えたことを考えると、2014年現在は分極化が進んでいる可能性をもっている。Uターン者をみれば分かるように、一度県外で職を得ていても、職がない人々は地元に戻らなければならないという現状がある。

そのため、地方にとって、重要なことは、帰ってきたUターン者を受け入れるための制度を作っておくことである。

本研究でも明らかにしたように、Uターン者は、全体として婚姻率は低く、高学歴率も県外移動者一般と比べると、極端に低い。彼らの中には一度別の場所に職を求めて出て行ったあと、失意の気持ちで地元に戻ってきたという人々も存在すると考えられる。もちろんそういった人ばかりではないが、Uターン者の常時雇用されている割合は、明らかに低いものであった。

そのため、地方においては、Uターン者をはじめ、人を吸収できる職業が重要となってくるであろう。そういった職業としては、本研究では「製造業」「医療・福祉サービス業」「建設業」があることが分かった。しかしながら、「製造業」はグローバル化に晒されている中で、今後、国内の地方で職を増やせるかは不明確である。

しかしながら、本論で述べた通り、80年代から90年代にかけても増加した「医療・福祉サービス業」はこれからも需要が増え続け、さらには地方の人々の雇用を改善できる職であると考えられる。「医療・福祉サービス業」は人々の受け入れにとって重要な業種であり、これからも充実すべきである職なのだ。

また、「情報・通信サービス業」が首都圏に一極集中している結果、地方の「情報・通信サービス業」を志望している人々が、その地方で職を得ることが出来ないという実態も本研究により明らかになった。この業種についても、できる限り地方で充実させていく方策が必要になるであろう。

### 5-4 女性からみた都市と地方

都市と地方について、この節では女性に着目して述べる。

首都圏移動でも県外移動でも一致したことだが、80年代と90年代において、女性の多くにとって別の地域とは、自発的に行く場所ではなく、夫の移動に伴って移動する場所であった。

しかしながらもちろん、単身で移動する女性も存在する。女性の階層帰属意識を見て興味深かったのは、大卒であることに加え、既婚であることによって、階層帰属意識が高く出ることであった。女性にとって、そもそも結婚できるかどうか、特に大きな心理的問題となっているだろうと考えられる。

そのため、男性は職と大学を求めて別の地域に移動したのに加えて、女性の場合、結婚する相手を求めて別の地域に移動する人も存在する可能性は高い。

では、女性にとって、首都圏とはこういった役割を持っているのか。

女性が大学入学時に首都圏に移動することや、結婚して移動するときの問題は少ないが、高卒女性が首都圏に移動したとき、就ける職は「非正規雇用」であることが多い。Uターン者の婚姻率が少ないことも分かるように、一度首都圏に出たものの、職と結婚相手の都合が付かずに地元に戻っていった女性が一定数存在すると考えられるだろう。そういった意味では、首都圏は、属する社会階層によっては非常に厳しい社会であると言えることが出来るであろう。

90年代、首都圏に比べて、地方が提供していた特に優れた点は、中間層の移動者も、多様に囲い込むことが出来ていた点である。女性にとって、生まれ育った県にある都市、もしくは近隣の地方都市は、首都圏には提供しづらい、女性に対する職と結婚相手を与える機能を持っていると考えられる。

しかし、その機能をみとすためには、そもそも女性に対する職がなければならない。前節でも述べたが、地方では「医療・福祉サービス業」が大卒高卒問わず就ける貴重な職となっている。

女性という観点からみても、「医療・福祉サービス業」を増やすこと、さらにはそれに就ける人材を育てることは重要になってきていると結論付けられる。

## 5-5 今後の課題

序論でも述べたが、本研究の限界としては、移動者についてサンプル数が少ないため、正確な数値でない可能性が存在することであった。

しかしながら、これまで人口移動した人々の社会階層を扱った広範な調査はほとんど存在せず、現段階でできる限りのことを本研究では行った。

本研究で述べた通り、人口移動と言っても、その行き先によって、人口移動する人々の社会階層は大きく変わる。また、人口移動という現象を見ることによって、都市や地方が、全体としてどのような人々を求めてきたのか、どのように変化していくのかについて考察を行うことが可能になる。

今後、人口移動研究が更に盛んになり、本研究の結果を少しずつ修正して頂けることを期待したい。

## 5-6 おわりに

最後に、私事になるが、筆者は、もともと兵庫県の高校を出て、東京の大学へと出てきた。

東京に出てきて、驚いたことの1つは、渋谷などの街にいくと、スーツを着たサラリーマンが牛丼屋の外国人店員が同じ場所にいるなど、格差が地元よりも分かりやすく可視化されていることであった。その中で、いわゆる格差問題に興味を持ち、卒業論文の題材として選んだ。

本研究では、首都圏移動者の一部に対して、過酷な状況が起きていることを明らかにした。しかし、首都圏に移動した者の1人として、この街に移動したいという気持ちは分かるということを述べておきたい。圧倒的な情報量、たくさんいる若者、活気のある街、多様な職など、この街は非常に魅力的である。特に、地方にいた人間の1人として、この街は輝きに満ちているように見えていた。

しかし、現実は思ったよりも甘くはない。東京は、夢に満ちた世界ではない。

本研究は、実際の首都圏がどのようなものなのか、そして、実際に移動した人々がどのような状況に晒されているのか、それを描くことによって、東京という街の現状を明らかにしたいという動機で始められた。

別の場所の移動など、何か大きな物事を決めるとき、それを考えるための材料は必ず必要である。この論文が、どこかにいる人々の決定に役立つことを願う。

#### 【参考文献】

- 阿部 和俊, 1993, 「日本の都市の階層性について」『人文地理』45(5): 534-545.
- 阿部 隆, 2003, 「大都市圏と非大都市圏との間の人口移動--東北地方を中心として (特集 国内人口移動の動向)」『統計』54(2): 12-17.
- , 2005, 「人口移動による東京都特別区部の構造変化 (特集 東京大都市圏)」『統計』56(2): 2-7.
- 荒井 良雄・川口 太郎・井上 孝, 2002, 『日本の人口移動: ライフコースと地域性』古今書院, 2002.6.
- 石川 義孝, 1994, 『人口移動の計量地理学』古今書院, 1994.12.
- 伊藤 薫, 2003, 「国内人口移動の特性と要因 (特集 国内人口移動の動向)」『統計』54(2): 18-23.
- 江崎 雄治, 2007, 「特集 わが国における近年の人口移動の実態--第5回人口移動調査の結果より(その2)地方圏出身者のUターン移動」『人口問題研究』63(2): 1-13.
- 大友 篤, 2003, 「国内人口移動における移動力の動向 (特集 国内人口移動の動向)」『統計』54(2): 2-11.
- 川相 典雄, 2011, 「主要大都市圏の人口移動要因に関する一考察」『経営情報研究: 摂南大学経営情報学部論集』18(2): 55-73.
- 苅谷 剛彦, 2008, 『学力と階層: 教育の綻びをどう修正するか』朝日新聞出版, 2008.12.
- 小池 司朗, 2009, 「人口移動と出生行動の関係について--初婚前における大都市圏への移動者を中心として (特集 わが国における近年の人口移動の実態--第6回人口移動調査の結果より(その1))」『人口問題研究』65(3): 3-20.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 『2011 年社会保障・人口問題基本調査 ~第7回人口移動調査報告書~』.
- 酒井 高正, 1995, 「青年期人口移動の分析」『奈良大学紀要』: 137-145.
- 佐藤 俊樹, 2000, 『不平等社会日本: さよなら総中流』中央公論新社, 2000.6.
- , 2009, 『格差ゲームの時代 / 佐藤俊樹著』中央公論新社.
- 清水 昌人, 2001, 「近年の人口移動理由 (<特集>わが国における近年の人口移動の実態-第4回人口移動調査の結果より-)」『人口問題研究』57(1): 8-24.
- , 2010, 「特集 わが国における近年の人口移動の実態--第6回人口移動調査の結果より(その2)近年における大都市圏の転入超過の分析」『人口問題研究』66(1): 1-16.
- 園部 雅久, 1999, 「東京は<分極化する都市>か」『日本都市社会学会年報』1999(17): 1-21.
- 玉野 和志, 2001, 『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会, 2001.11.
- , 2010, 「大都市地域の生成・発展とそのゆくえ:-東京圏を事例として-」『日本都市社会学会年報』2010(28): 39-52.
- 粒来 香, 1998, 「地域移動の趨勢分析: 戦後日本における階層構造との関連から」『1995年SSM調査シリーズ4 社会階層の地域的構造』: 27-49.
- 豊田 哲也, 2007, 「社会階層分極化と都市間の空間構造:一三大都市圏における所得格差の比較分析一」『日本都市社会学会年報』2007(25): 5-21.
- 中川 聡史, 1996, 「コーホートから見た日本の大学卒業人口の分布変化: 東京圏の動向に注目して」『人口問題研究』52(1): 41-59.

- , 2001, 「結婚に関わる人口移動による地域人口分布の男女差の是正 (<特集>わが国における近年の人口移動の実態-第4回人口移動調査の結果より-)」『人口問題研究』57(1): 25-40.
- , 2005, 「東京圏をめぐる近年の人口移動：高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』191(5): 65-78.
- , 2006, 「人口減少と人口移動(<特集>人口減少時代の入口で)」『オペレーションズ・リサーチ：経営の科学』51(1): 24-29.
- 山神 達也, 2006, 「日本における都市圏の人口規模と都市圏内の人口分布の変動との関係--郊外の多様性に着目した分析」『人文地理』58(1): 56-72.
- 山田 昌弘, 2004, 『希望格差社会：「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房, 2004.11.
- 三隅 一人, 1999, 「女性の地域移動と階層特性：1995年SSMデータによる分析」『比較社会文化：九州大学大学院比較社会文化研究科紀要』5: 113-122.
- 宮澤 仁, 2005, 「1990年代後半の東京都心部における人口回復と住民構成の変化：国勢調査小地域集計結果の分析から」『地理学評論』78(13): 893-912.
- , 2005, 「大都市圏中心都市の人口移動と都心回帰」『経営情報研究：摂南大学経営情報学部論集』13(1): 37-58.
- , 2009, 「主要大都市圏の最近の人口移動動向」『経営情報研究：摂南大学経営情報学部論集』16(2): 89-106.